

# 素材系分科会における主な意見

## 1. 分科会委員

- ・稲葉委員(座長)
- ・岩尾委員
- ・森口委員(ただし2回とも欠席)
- ・森澤委員
- ・素材業界の団体・事業者(計5団体・事業者) 計9名

## 2. 開催状況

下表のとおり、本年11月以降、計2回開催している。

開催時期	主な議題
第1回 (11月26日)	(1) 分科会の進め方について (2) 算定方法について (3) ケーススタディの実施方法について
第2回 (12月20日)	(1) 算定に係る基本的な考え方について (2) ケーススタディの実施について (3) 算定方法について

### 3. 分科会での主な意見

分科会での主な意見は下表のとおり。

区分	主な意見	対応方針
サプライチェーン排出量の算定の基本的考え方について	<p>算定方法について</p> <p>＜全体評価と部分評価について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来的な論点として、素材そのものがその後の製造工程での削減に貢献している部分をアピールできるようにすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度に削減量の把握の議論は行わないが、ケーススタディ等を通じて削減量把握のための課題の整理を行う。</li> </ul>
サプライチェーン排出量の算定の基本的考え方について	<p>活動量の把握について</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 算定方法①で活動量の把握について2次データを認めると、企業自ら報告する意味がないのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケーススタディでは2次データも認めつつ、ガイドラインでは原則1次データのみとするか、全体検討会で議論。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活動量を把握するためのシステム構築といったインフラ面についても議論すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケーススタディ実施後に全体検討会で議論。</li> </ul>
	<p>原単位について</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 具体的にどの算定に何の原単位を使うのかという整理や、その原単位やシナリオの精度についても検討が必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少なくとも同一カテゴリ内で用いる原単位は可能な限り統一的なものを用いる。</li> <li>・ 原単位の精度の検証は次年度以降の課題とする。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気の排出係数が毎年度変化すると、削減効果を経年の比較で見ることが難しくなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特にScope2の電気の係数について、全体検討会で議論。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オプションカテゴリを追加することに関して、カテゴリの増減について基準が必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カテゴリの整理は全体検討会で議論。</li> </ul>	

区分	主な意見	対応方針
サプライチェーン 排出量の算定の基 本的考え方につい て	カテゴリについて	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カテゴリごとに時間的なズレが生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ズレが生じる点はやむを得ないと考えており、それが分かるような図を追記する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オプションカテゴリを追加することに関して、カテゴリの増減について基準が必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カテゴリの整理は全体検討会で議論。</li> </ul>
	アロケーションについて	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 素材加工時や最終製品使用時のアロケーションは慎重に議論すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アロケーションについては全体検討会で議論。</li> </ul>
	他制度との整合性について	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルに通用するものにすべき。</li> <li>・ 世界との整合に配慮すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本はScope3の考えと整合を図ることで対応していく。</li> </ul>
その他について		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天然資源の削減効果については、外部経済効果としてCO2排出量とは切り分けて評価すべき。</li> <li>・ GHG排出量把握の基本はサプライチェーンにおけるそれぞれの事業者であるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リサイクルの取扱いの中で、削減効果が評価される手法を検討する。</li> <li>・ 自社の排出量については正確に把握していただくことを前提としつつ、サプライチェーンにおける活動量把握のインフラ構築についてケーススタディ後に全体検討会で議論する。</li> </ul>	
バウンダリ	算定するカテゴリの優先度について	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カテゴリ 1 1（製品の流通）は優先度 A に区分すべき。</li> <li>・ カテゴリ 1 1（製品の流通）では、素材加工工場より下流部分は任意とせず対象外とすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 素材加工工場までの算定については優先度 A とし、素材加工工場より下流部分については任意のままとする。</li> </ul>

区分	主な意見	対応方針
算定方法（上流）	<p>算定範囲について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料の全てを把握するのは不可能。ある一つの製品のCFPを算定するだけでも大変な労力である。標準的な計算方法があっても非常に大変な労力になる。</li> <li>・ 上流の算定について、全ての算定を行うことは難しい。</li> <li>・ 上流についてある程度業種別に算定方法の整理が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体を調べることを前提としつつ、例外的な扱いを認めることを検討する。</li> <li>・ 業種別という点に関しては、算定方法が大きく変わることは想定しないが、例示を増やす。</li> </ul>
	<p>カテゴリ3</p> <p>&lt;電気の排出係数について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気の排出係数は、カテゴリ6の間接排出も含めた1つのものとして設定するか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カテゴリ3とカテゴリ6では係数の精度が異なるため、分けて設定する。</li> <li>・ その際、カテゴリ6は事業者別の排出係数を設定するが、カテゴリ3ではデータの制約から1つの係数とする。</li> </ul>
	<p>カテゴリ7について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者連結ベースでの算定については、基本的には出資比率としつつ、業種によっては支配力基準で考えることとすればいいのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本は原案のままで良いと考えられる。</li> </ul>
算定方法（自社）	<p>カテゴリ9</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用者の通勤については非常に細かい話であり、同じレベルでのカテゴリ分けに違和感がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カテゴリ分けはScope3ドラフトを踏まえた全体検討会の案であり、分科会でのケーススタディは原案のとおりとする。ただし、算定の優先度は下げている。</li> </ul>

区分	主な意見	対応方針
算定方法（下流）	<p>カテゴリ 1 3</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マテリアル・リサイクルだけでなく、サーマル・リサイクルについても検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料利用を目的としたリサイクル、原料利用を目的としたリサイクルにフロー図を分けて例示する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄段階は、削減努力や新素材の代替による削減効果が適正に反映され、リサイクルに対するインセンティブが働くようにすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バージン材の削減については、算定をリサイクル処理で断ち切れれば、受入側では反映された結果となることを例示する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1つのプロセスから2つのものが生成される場合に、どれを生産物、どれを廃棄物として扱うのかを整理すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 副産物と廃棄物の扱いを含め、リサイクルの取扱いは、全体検討会で議論。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスの流れに沿ってコストを負担している各事業者が排出量を把握し、サプライチェーンで算出することが好ましい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下流の事業者からのデータの受け渡しについては、サプライチェーンの算定が拡がれば可能性が高まると考えられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リサイクルされた後、最終的に廃棄された場合、廃棄段階だけはダブルカウントを認め、廃棄物の排出側と受入側で算定する考え方としてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体検討会で議論。</li> </ul>	

区分	主な意見	対応方針
ガイドライン	ガイドラインの使用方法について ・ 素材系と製品系の中間に位置しているような業界や両方にまたがる事業者もあり、その場合、どのように読み取ればよいのか。	・ 全体検討会で議論。
	算定結果の取り扱いについて ・ 各カテゴリの算定結果は合算して比較すべきものではないことを強調すべき。	・ 全体検討会で確認の上、資料中で表示を強調する。
	削減量の考え方について ・ 削減量を含めるかどうかは明確にする必要がある。削減量を含めるのであれば、算定方法に加えてベースラインをどう設定するかという議論も行う必要がある。 ・ 次年度以降は削減量の算定にも踏み込むということを取組むべき。 ・ 長寿命の製品を製造することで、排出量が増加してしまうことも考えられるのではないかと。	・ 今年度は削減量の算定方法は取り扱わないが、次年度以降の検討課題として、全体検討会で議論。

全体検討会で議論すべきとされた事項は以下のとおりである。

- ・ 活動量把握システムのインフラ整備について
- ・ 電力原単位について
- ・ カテゴリの整理について
- ・ アロケーションについて
- ・ リサイクルの取扱いについて
- ・ ガイドラインの使用方法について
- ・ 算定結果の取り扱いについて
- ・ 削減量の考え方について